



平成30年5月17日

各 位

会 社 名 日 総 工 産 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 清 水 竜 一  
(コード番号：6569 東証市場第一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 松 尾 伸 一  
(TEL. 045 - 514 - 4323)

**(再訂正・数値データ再訂正)**  
**「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

平成30年5月10日に公表いたしました「(訂正・数値データ訂正)平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

「(訂正・数値データ訂正)平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後、記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものであります。  
なお、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

2. 訂正箇所(訂正箇所は下線で表示しております。)

サマリー情報

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
  - (1) 連結経営成績
  - (2) 連結財政状態
2. 配当の状況
3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)  
(参考) 個別業績の概要  
平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
  - (1) 個別経営成績
  - (2) 個別財政状態

添付資料

1. 経営成績等の概況
  - (1) 当期の経営成績の概況
  - (2) 当期の財政状態の概況
  - (4) 今後の見通し
  - (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
3. 連結財務諸表及び主な注記
  - (1) 連結貸借対照表
  - (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
  - (3) 連結株主資本等変動計算書
  - (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### 3. 訂正内容

(サマリー情報)

#### 1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

##### (1) 連結経営成績

##### 【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	59,208	10.6	1,800	109.3	1,781	113.8	<u>1,159</u>	<u>136.1</u>
29年3月期	53,533	13.1	860	△13.9	833	△5.9	491	6.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,137百万円 (106.5%) 29年3月期 550百万円 (37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	<u>173.22</u>	<u>157.80</u>	<u>16.5</u>	9.6	3.0
29年3月期	74.07	—	11.1	5.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4百万円 29年3月期 △1百万円

##### 【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	59,208	10.6	1,800	109.3	1,781	113.8	<u>1,014</u>	<u>106.6</u>
29年3月期	53,533	13.1	860	△13.9	833	△5.9	491	6.6

(注) 包括利益 30年3月期 992百万円 (80.2%) 29年3月期 550百万円 (37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	<u>151.58</u>	<u>138.08</u>	<u>14.6</u>	9.6	3.0
29年3月期	74.07	—	11.1	5.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4百万円 29年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	19,881		<u>9,462</u>		<u>47.6</u>		<u>1,141.27</u>	
29年3月期	17,410		4,601		26.4		694.08	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,462百万円 29年3月期 4,601百万円

【訂正後】

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	19,881		<u>9,317</u>		<u>46.9</u>		<u>1,123.80</u>	
29年3月期	17,410		4,601		26.4		694.08	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,317百万円 29年3月期 4,601百万円

2. 配当の状況

【訂正前】

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	445.00	445.00	147	30.0	3.3
30年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	348	<u>24.2</u>	4.6
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

【訂正後】

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	445.00	445.00	147	30.0	3.3
30年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	348	<u>27.7</u>	4.6
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	65,686	10.9	2,099	16.6	2,144	20.4	1,376	<u>18.7</u>	166.06	

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	65,686	10.9	2,099	16.6	2,144	20.4	1,376	<u>35.7</u>	166.06	

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,184	13.3	1,796	116.4	1,759	131.5	<u>1,145</u>	<u>161.9</u>
29年3月期	46,928	16.2	830	0.1	759	10.0	437	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	<u>171.10</u>	<u>155.87</u>
29年3月期	65.95	—

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,184	13.3	1,796	116.4	1,759	131.5	<u>1,000</u>	<u>128.8</u>
29年3月期	46,928	16.2	830	0.1	759	10.0	437	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	<u>149.45</u>	<u>136.15</u>
29年3月期	65.95	—

(2) 個別財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,257	<u>8,525</u>	<u>49.4</u>	<u>1,028.24</u>
29年3月期	15,045	3,681	24.5	555.35

(参考) 自己資本 30年3月期 8,525百万円 29年3月期 3,681百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,257	<u>8,380</u>	<u>48.6</u>	<u>1,010.76</u>
29年3月期	15,045	3,681	24.5	555.35

(参考) 自己資本 30年3月期 8,380百万円 29年3月期 3,681百万円

## 添付資料

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

##### 【訂正前】

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における我が国の経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、世界経済においては、地政学的リスクや米国の保護主義政策などにより不透明感があつたものの、欧米や中国での雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気回復が続いておりました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、少子高齢化の加速や団塊世代の大量退職による労働人口の減少が進む中、現政権による働き方改革の推進等の影響もあり、多くの業種で有効求人倍率が高止まりし、人手不足の状態が続いておりました。

また、労働契約法や労働者派遣法の改正に伴う、いわゆる2018年問題が差し迫り、当社の重要顧客である大手メーカーにおいてもその対応が課題となっております。

このような環境の中、総合人材サービス事業においては、自社採用サイトの活用や入社キャンペーンなどの採用施策を展開し、採用強化を進めるとともに定着率の向上を図り、稼働人数の増加を目指してまいりました。また、無期雇用社員である「技能社員」を積極的に投入し、顧客に付加価値の高いサービスを提供することで、高単価の実現に取り組んでまいりました。

一方、その他の事業においては、高齢化率の上昇により、介護サービスの需要は引き続き増加傾向で推移しており、利用者へ提供するサービスの質の向上を図るとともに、サービス利用者数の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は売上高59,208百万円（前期比10.6%増）、営業利益1,800百万円（前期比109.3%増）、経常利益1,781百万円（前期比113.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益**1,159百万円**（前期比**136.1%増**）となりました。

##### 【訂正後】

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における我が国の経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、世界経済においては、地政学的リスクや米国の保護主義政策などにより不透明感があつたものの、欧米や中国での雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気回復が続いておりました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、少子高齢化の加速や団塊世代の大量退職による労働人口の減少が進む中、現政権による働き方改革の推進等の影響もあり、多くの業種で有効求人倍率が高止まりし、人手不足の状態が続いておりました。

また、労働契約法や労働者派遣法の改正に伴う、いわゆる2018年問題が差し迫り、当社の重要顧客である大手メーカーにおいてもその対応が課題となっております。

このような環境の中、総合人材サービス事業においては、自社採用サイトの活用や入社キャンペーンなどの採用施策を展開し、採用強化を進めるとともに定着率の向上を図り、稼働人数の増加を目指してまいりました。また、無期雇用社員である「技能社員」を積極的に投入し、顧客に付加価値の高いサービスを提供することで、高単価の実現に取り組んでまいりました。

一方、その他の事業においては、高齢化率の上昇により、介護サービスの需要は引き続き増加傾向で推移しており、利用者へ提供するサービスの質の向上を図るとともに、サービス利用者数の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は売上高59,208百万円（前期比10.6%増）、営業利益1,800百万円（前期比109.3%増）、経常利益1,781百万円（前期比113.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益**1,014百万円**（前期比**106.6%増**）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(負債)

### 【訂正前】

当連結会計年度末における流動負債は**8,062百万円**となり、前連結会計年度末に比べ**972百万円**減少いたしました。これは主に、短期借入金が2,600百万円減少した一方、未払費用が822百万円、未払法人税等が**441百万円**増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は2,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,464百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は**10,418百万円**となり、前連結会計年度末に比べ**2,389百万円**減少いたしました。

### 【訂正後】

当連結会計年度末における流動負債は**8,206百万円**となり、前連結会計年度末に比べ**827百万円**減少いたしました。これは主に、短期借入金が2,600百万円減少した一方、未払費用が822百万円、未払法人税等が**586百万円**増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は2,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,464百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は**10,563百万円**となり、前連結会計年度末に比べ**2,244百万円**減少いたしました。

(純資産)

### 【訂正前】

当連結会計年度末における純資産合計は**9,462百万円**となり、前連結会計年度末に比べ**4,860百万円**増加いたしました。これは主に、公募増資等により資本金、資本剰余金がそれぞれ1,935百万円増加したことに加えて、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益**1,159百万円**の計上と剰余金の配当147百万円の支払により、**1,012百万円**増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は**47.6%**（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

### 【訂正後】

当連結会計年度末における純資産合計は**9,317百万円**となり、前連結会計年度末に比べ**4,715百万円**増加いたしました。これは主に、公募増資等により資本金、資本剰余金がそれぞれ1,935百万円増加したことに加えて、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益**1,014百万円**の計上と剰余金の配当147百万円の支払により、**867百万円**増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は**46.9%**（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

## (4) 今後の見通し

### 【訂正前】

今後の見通しにつきましては、我が国の経済においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、現政権や日銀の各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待され、世界経済においても、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、欧米の政策動向に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの緩やかな回復が続くことが期待されます。そのような中、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向も、引き続き堅調に推移すると考えております。

法制面では、改正労働契約法や改正労働者派遣法の適用により、メーカーの非正規雇用者の活用について直接雇用の契約社員を派遣社員へ切り替えていく動きが引き続き継続すると予想されます。一方で派遣社員のキャリア形成支援や雇用安定措置の義務化などの派遣事業者への規制強化に加え、海外企業との取引が拡大する輸出メーカーにおいては、派遣事業者にもE I C C行動規範の遵守などの対応を求める動きもあり、これらのコンプライアンス遵守体制に対応出来ない派遣事業者の淘汰により業界の再編が進んでいくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、創業理念である「人を育て 人を活かす」を実践し、「メイド・イン・ジャパンを支える最高のプロ集団になる」のビジョンを掲げ、以下の施策に取り組んで

まいります。

無期雇用社員である「技能社員」を新規採用および製造スタッフからの登用により増やし、自社教育施設「日総テクニカルセンター」にて育成の上、当社グループの主要顧客である大手メーカーへ配属してまいります。配属後も実践的教育の継続により一般的に配属される製造スタッフよりも高い定着率、個々の顧客ニーズに合致した技能の習得により、付加価値の高いサービスを提供し、メーカーの生産性向上に貢献してまいります。

教育施設につきましては、新たに平成30年5月に「日総テクニカルセンター中日本(長野県岡谷市)」を開設し、電子部品メーカーへの配属に向けた教育を実施いたします。さらに個別取引先に特化したトレーニングセンターや移動教育車を活用し技能教育や危険体感訓練など顧客ニーズに対応した幅広い教育を実施してまいります。

また、自社求人サイト「工場求人ナビ」の活用により、上昇傾向にある採用コストを抑えながら、効率の良い新たな採用手法を構築することで、さらなる収益性の向上を図ってまいります。

以上により、平成31年3月期の通期連結業績につきましては、売上高65,686百万円(前期比10.9%増)、営業利益2,099百万円(前期比16.6%増)、経常利益2,144百万円(前期比20.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,376百万円(前期比**18.7%**増)を見込んでおります。

## 【訂正後】

今後の見通しにつきましては、我が国の経済においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、現政権や日銀の各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待され、世界経済においても、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、欧米の政策動向に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの緩やかな回復が続くことが期待されます。そのような中、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向も、引き続き堅調に推移すると考えております。

法制面では、改正労働契約法や改正労働者派遣法の適用により、メーカーの非正規雇用者の活用について直接雇用の契約社員を派遣社員へ切り替えていく動きが引き続き継続すると予想されます。一方で派遣社員のキャリア形成支援や雇用安定措置の義務化などの派遣事業者への規制強化に加え、海外企業との取引が拡大する輸出メーカーにおいては、派遣事業者にもE I C C行動規範の遵守などの対応を求める動きもあり、これらのコンプライアンス遵守体制に対応出来ない派遣事業者の淘汰により業界の再編が進んでいくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、創業理念である「人を育て 人を活かす」を実践し、「メイド・イン・ジャパンを支える最高のプロ集団になる」のビジョンを掲げ、以下の施策に取り組んでまいります。

無期雇用社員である「技能社員」を新規採用および製造スタッフからの登用により増やし、自社教育施設「日総テクニカルセンター」にて育成の上、当社グループの主要顧客である大手メーカーへ配属してまいります。配属後も実践的教育の継続により一般的に配属される製造スタッフよりも高い定着率、個々の顧客ニーズに合致した技能の習得により、付加価値の高いサービスを提供し、メーカーの生産性向上に貢献してまいります。

教育施設につきましては、新たに平成30年5月に「日総テクニカルセンター中日本(長野県岡谷市)」を開設し、電子部品メーカーへの配属に向けた教育を実施いたします。さらに個別取引先に特化したトレーニングセンターや移動教育車を活用し技能教育や危険体感訓練など顧客ニーズに対応した幅広い教育を実施してまいります。

また、自社求人サイト「工場求人ナビ」の活用により、上昇傾向にある採用コストを抑えながら、効率の良い新たな採用手法を構築することで、さらなる収益性の向上を図ってまいります。

以上により、平成31年3月期の通期連結業績につきましては、売上高65,686百万円(前期比10.9%増)、営業利益2,099百万円(前期比16.6%増)、経常利益2,144百万円(前期比20.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,376百万円(前期比**35.7%**増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

**【訂正前】**

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保、並びに事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

なお、当社は期末配当を原則として考えておりますが、株主への利益還元の充実を図るため、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。中間配当については業績動向等を勘案しながら機動的に行うことを可能とするため、取締役会を決定機関としております。

上記方針に基づき、平成30年3月期の配当につきましては、1株当たり42.00円の配当（連結配当性向24.2%）を予定しております。

（後略）

**【訂正後】**

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保、並びに事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

なお、当社は期末配当を原則として考えておりますが、株主への利益還元の充実を図るため、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。中間配当については業績動向等を勘案しながら機動的に行うことを可能とするため、取締役会を決定機関としております。

上記方針に基づき、平成30年3月期の配当につきましては、1株当たり42.00円の配当（連結配当性向27.7%）を予定しております。

（後略）

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

##### 【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	771,572	501,889
リース債務	75,489	108,228
未払費用	3,508,670	4,331,212
未払法人税等	46,146	<b>487,959</b>
未払消費税等	1,018,489	1,085,514
賞与引当金	396,543	528,328
その他	617,996	1,018,930
流動負債合計	9,034,908	<b>8,062,063</b>
固定負債		
長期借入金	3,347,332	1,883,221
リース債務	184,727	220,542
繰延税金負債	—	11,049
退職給付に係る負債	13,767	36,418
その他	227,785	205,435
固定負債合計	3,773,613	2,356,667
負債合計	12,808,522	<b>10,418,731</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	1,985,364
資本剰余金	400,950	2,336,314
利益剰余金	3,941,339	<b>4,953,482</b>
株主資本合計	4,392,289	<b>9,275,161</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,816	160,525
為替換算調整勘定	1,322	1,529
退職給付に係る調整累計額	22,326	25,302
その他の包括利益累計額合計	209,465	187,357
純資産合計	4,601,754	<b>9,462,518</b>
負債純資産合計	17,410,276	19,881,249

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	771,572	501,889
リース債務	75,489	108,228
未払費用	3,508,670	4,331,212
未払法人税等	46,146	<b>632,856</b>
未払消費税等	1,018,489	1,085,514
賞与引当金	396,543	528,328
その他	617,996	1,018,930
流動負債合計	9,034,908	<b>8,206,960</b>
固定負債		
長期借入金	3,347,332	1,883,221
リース債務	184,727	220,542
繰延税金負債	—	11,049
退職給付に係る負債	13,767	36,418
その他	227,785	205,435
固定負債合計	3,773,613	2,356,667
負債合計	12,808,522	<b>10,563,628</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	1,985,364
資本剰余金	400,950	2,336,314
利益剰余金	3,941,339	<b>4,808,584</b>
株主資本合計	4,392,289	<b>9,130,263</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,816	160,525
為替換算調整勘定	1,322	1,529
退職給付に係る調整累計額	22,326	25,302
その他の包括利益累計額合計	209,465	187,357
純資産合計	4,601,754	<b>9,317,621</b>
負債純資産合計	17,410,276	19,881,249

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	53,533,200		59,208,463	
売上原価	44,572,669		48,834,760	
売上総利益	8,960,530		10,373,703	
販売費及び一般管理費	8,100,243		8,573,170	
営業利益	860,287		1,800,532	
営業外収益				
受取利息	7,025		1,210	
受取配当金	13,399		13,354	
持分法による投資利益	—		4,895	
助成金収入	41,630		52,014	
受取家賃	62,711		56,654	
その他	27,053		29,394	
営業外収益合計	151,820		157,523	
営業外費用				
支払利息	100,196		82,860	
持分法による投資損失	1,687		—	
賃貸費用	30,113		34,652	
その他	46,720		58,864	
営業外費用合計	178,718		176,376	
経常利益	833,389		1,781,679	
税金等調整前当期純利益	833,389		1,781,679	
法人税、住民税及び事業税	51,970		<b>361,305</b>	
法人税等調整額	290,304		260,713	
法人税等合計	342,275		<b>622,019</b>	
当期純利益	491,113		<b>1,159,660</b>	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	491,113		<b>1,159,660</b>	

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	53,533,200	59,208,463
売上原価	44,572,669	48,834,760
売上総利益	8,960,530	10,373,703
販売費及び一般管理費	8,100,243	8,573,170
営業利益	860,287	1,800,532
営業外収益		
受取利息	7,025	1,210
受取配当金	13,399	13,354
持分法による投資利益	—	4,895
助成金収入	41,630	52,014
受取家賃	62,711	56,654
その他	27,053	29,394
営業外収益合計	151,820	157,523
営業外費用		
支払利息	100,196	82,860
持分法による投資損失	1,687	—
賃貸費用	30,113	34,652
その他	46,720	58,864
営業外費用合計	178,718	176,376
経常利益	833,389	1,781,679
税金等調整前当期純利益	833,389	1,781,679
法人税、住民税及び事業税	51,970	<b>506,203</b>
法人税等調整額	290,304	260,713
法人税等合計	342,275	<b>766,917</b>
当期純利益	491,113	<b>1,014,762</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	491,113	<b>1,014,762</b>

(連結包括利益計算書)

**【訂正前】**

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	491,113	<b>1,159,660</b>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,666	△25,291
退職給付に係る調整額	△1,681	2,976
持分法適用会社に対する持分相当額	△239	207
その他の包括利益合計	59,745	△22,107
包括利益	550,859	<b>1,137,552</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,859	<b>1,137,552</b>
非支配株主に係る包括利益	—	—

**【訂正後】**

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	491,113	<b>1,014,762</b>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,666	△25,291
退職給付に係る調整額	△1,681	2,976
持分法適用会社に対する持分相当額	△239	207
その他の包括利益合計	59,745	△22,107
包括利益	550,859	<b>992,655</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,859	<b>992,655</b>
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

## 【訂正前】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	400,950	3,941,339	4,392,289
当期変動額				
新株の発行	1,893,185	1,893,185		3,786,371
新株の発行(新株予約権の行使)	42,178	42,178		84,357
剰余金の配当			△147,517	△147,517
親会社株主に帰属する当期純利益			<b>1,159,660</b>	<b>1,159,660</b>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,935,364	1,935,364	<b>1,012,142</b>	<b>4,882,871</b>
当期末残高	1,985,364	2,336,314	<b>4,953,482</b>	<b>9,275,161</b>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185,816	1,322	22,326	209,465	4,601,754
当期変動額					
新株の発行					3,786,371
新株の発行(新株予約権の行使)					84,357
剰余金の配当					△147,517
親会社株主に帰属する当期純利益					<b>1,159,660</b>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,291	207	2,976	△22,107	△22,107
当期変動額合計	△25,291	207	2,976	△22,107	<b>4,860,764</b>
当期末残高	160,525	1,529	25,302	187,357	<b>9,462,518</b>

【訂正後】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	400,950	3,941,339	4,392,289
当期変動額				
新株の発行	1,893,185	1,893,185		3,786,371
新株の発行（新株予約権の行使）	42,178	42,178		84,357
剰余金の配当			△147,517	△147,517
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,014,762</u>	<u>1,014,762</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,935,364	1,935,364	<u>867,245</u>	<u>4,737,974</u>
当期末残高	1,985,364	2,336,314	<u>4,808,584</u>	<u>9,130,263</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185,816	1,322	22,326	209,465	4,601,754
当期変動額					
新株の発行					3,786,371
新株の発行（新株予約権の行使）					84,357
剰余金の配当					△147,517
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>1,014,762</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,291	207	2,976	△22,107	△22,107
当期変動額合計	△25,291	207	2,976	△22,107	<u>4,715,866</u>
当期末残高	160,525	1,529	25,302	187,357	<u>9,317,621</u>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

**【訂正前】**

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	694.08円	<u>1,141.27円</u>
1株当たり当期純利益金額	74.07円	<u>173.22円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	<u>157.80円</u>

**【訂正後】**

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	694.08円	<u>1,123.80円</u>
1株当たり当期純利益金額	74.07円	<u>151.58円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	<u>138.08円</u>

(注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

**【訂正前】**

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	491,113	<u>1,159,660</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	491,113	<u>1,159,660</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,630,000	6,694,667
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	654,214
(うち新株予約権 (株))	—	(654,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数37,030個)。	—

**【訂正後】**

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	491,113	<u>1,014,762</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	491,113	<u>1,014,762</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,630,000	6,694,667
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	654,214
(うち新株予約権 (株))	—	(654,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数37,030個)。	—

以上